

事務事業名 住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1961

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030101-33-889
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
令和5年度住民税非課税世帯			令和5年度住民税非課税世帯に対し、すでに口座情報を把握している世帯は「支給のお知らせ」を送付、口座情報を把握していない世帯については「確認書」をそれぞれ世帯主あてに送付することで口座情報を把握し、指定の口座に物価高騰支援給付金（3万円・7万円）を支給する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し支給することにより、低所得世帯を支援する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支給率		%	0	94	100	0			100
			0		0	0			
5．コスト									
事業費		計	千円	0	1,078,018	659	992		
		国	千円	0	1,078,018	659	992		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工		0.73	0.98	0			
正職員人件費		千円		5,705	7,863				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	1,083,723	8,522	992			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 対象者に給付に関する通知を行い、約94%の世帯に対し支給を行った。 <原因> 令和4年度に対象となった世帯に対し、「支給のお知らせ」を送付し、改めて支給口座の提出などの手続きを省略し、効率的に支給業務を行った。なお、世帯全員が課税者に扶養されている世帯などの支給対象外の世帯も含め、支給対象に該当すると思われる全ての世帯に通知しているが、非該当の場合の市への回答などは無いため支給率100%には至っていない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
物価高騰の影響が特に大きい非課税世帯に対し、給付を行うもの。									